

2021（令和3）年度（第12期）

事業計画書
収支予算書

（ 自 2021 年 4月 1日
至 2022 年 3月31日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2021年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

[1] 事業計画

I. 概要

当研究所（以下「日空研」という）は、2011年（平成23年）4月より空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始し、前年度、設立10年の節目を迎え、本年度より11年目に入る。

この間、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めてきた。

本年度（2021年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる経営基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカー等からの依頼試験を幅広く受託していく。PAC 依頼試験については、外部試験設備を活用することも検討する。

「性能試験研修等受託事業」では、前年度活動を開始した ASEAN Cooperation(*)プロジェクト及びアセアン諸国試験機関等からの依頼に応じた性能試験研修等を受託していく。また前年度、ブラジルとの G to G（政府間）事業に日本の試験所として参画した取り組みは本年度も継続するため、これら事業においては、日空研が積極的に支援することにより、アセアン諸国の試験機関をはじめ、その他新興国の試験機関の性能測定精度維持及び向上に寄与することを目的に活動する。

その他の注力活動としては、第三者試験機関委員として「省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）及び TG（タスクグループ）」やエアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG（ワーキンググループ）（経済産業省）、日冷工の DTM(*)対応 WG（ワーキンググループ）、JEMA(*)のルームエアコン性能規格 WG などの外部委員会や WG 活動に参画する。

日空研主催の研究委員会については、性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流等をテーマとした活動に取り組む。

また、昨年4回目の更新を行った ISO/IEC17025(*)の JAB(*)サーベイランスを受審する。

更に、前年度に引き続き、日空研の知名度・認知度向上活動並びに経営基盤の強化を目的とした性能試験評価ノウハウ提供の事業スキームを確立する。

前記事業の推進にあたり、現在も続いている COVID-19 との共存の中で前年度の経験を踏まえ、web システムなどのリモートツールを活用し業務の効率化に取り組む。

(*)ASEAN Cooperation プロジェクト

: JAIF 基金 (Japan ASEAN Integration Fund : 2006 年に ASEAN 事務局に設置された基金 (日本が拠出)) による ASEAN 家庭用省エネ支援事業

(*)JEMA : 一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

(*)DTM : Dynamic Test Methods

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン (RAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (10 社)

対象製品 : 2021 年市場販売製品から任意に選択

試験設備 : RAC4、RAC3

(2) 相互校正試験

対象製品 : 任意に選択、試験設備 : RAC4、RAC3 (10 社)

(3) 工場審査 (6 社)

(4) 検定合格機種の登録 (10 社)

(5) その他

① 準原機検査認定試験員研修 (1 回)

② 検定合格を証する「検定シール」支給

2. パッケージエアコン (PAC) 検査事業

(1) 市場買上による製品検査 (6 社)

対象製品 : 2021 年市場販売製品 (店舗用) から任意に選択

試験設備 : PAC2

(2) 相互校正試験 (2 社)

対象製品 : 16HP ビル用マルチ、試験設備 : PAC2

- (3) 工場審査 (2社)
- (4) 検定合格機種の登録 (6社)
- (5) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1回)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

- (1) 製品検査試行 (2社)
対象製品： 10HP ビル用マルチ、 試験設備： メーカー準原機 (立会検査)
- (2) 相互校正試験 (2社)
対象製品： 10~16HP ビル用マルチ、 試験設備： PAC2
- (3) 工場審査 (申請に応じて実施)
- (4) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1回)
 - ② 試験設備の精度向上検討 (原機測定能力の拡大等)

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) 市場買上による製品検査 (8社)
対象製品： 2021年市場販売製品から任意に選択、 試験設備： DWH
- (2) 工場審査 (2社)
- (3) 検定合格機種の登録 (8社)
- (4) その他
 - ① 準原機検査認定試験員研修 (1回)
 - ② 検定合格を証する「検定シール」支給

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

- (1) 試験設備メンテナンス日程 (予定)
 - ・ RAC 試験設備
 - RAC2： 2021年3月29日 ~ 6月18日
 - RAC3： 2021年3月22日 ~ 6月11日
 - RAC4： 2021年2月1日 ~ 6月4日
 - ・ PAC 及び GHP 試験設備
 - PAC2： 2021年4月1日 ~ 6月30日
 - ・ DWH 試験設備
 - DWH： 2021年2月1日 ~ 5月14日

(2) 日冷工検定委員会並びに WG (ワーキング) への参画

- ・ 日冷工検定制度運営委員会
- ・ RAC 検定委員会 (正及び副)
- ・ PAC 検定委員会 (正及び副)
- ・ GHP 検定委員会
- ・ GHP 検定制度検討 WG
- ・ DWH 検定委員会
- ・ 機種登録システム検討 WG

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー (検定会員メーカー等)
- (2) その他 (公的機関、海外試験機関、電力メーカー、一般メーカー等)
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験 (一般メーカー等)

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー及び海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
 - ・ 本年度は web システムを使用し研修のリモート化を推進し、国内外への活用を検討する。
- (2) 海外試験機関等を対象とした現地性能試験研修
本年度主要事業活動
 - ・ ASEAN Cooperation プロジェクト参画 (性能評価支援)
 - ・ ブラジルとの G to G (政府間) 事業 (性能評価支援)

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG(ワーキング)(国土交通省関連)
 - ・ 給湯・コジェネレーション設備 SWG (サブワーキング)、
 - ・ ヒートポンプ TG (タスクグループ)
- (2) エアコンディショナー及び電気温水機器判断基準 WG (ワーキンググループ) (経済産業省)
- (3) DTM 対応 WG (ワーキンググループ) (日冷工)
- (4) ルームエアコン性能規格 WG (ワーキンググループ) (日本電機工業会)

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験の信頼性向上と精度の維持を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。前年度に引き続き、各社設備の更なる測定精度向上を目指し、以下の項目を検討する。

(1) 主要検討項目

- ① 原機(日空研保有)、準原機(メーカ保有)の不確かさ向上
 - ・準原機の不確かさ登録規程に基づく、不確かさ数値の認定方法運用の検討
- ② 設備の性能測定における不確かさ管理向上
 - ・準原機の不確かさのレビュー及び不確かさに対する取り組み方法の啓発

2. 海外試験機関との交流

グローバルな視点で、日本の空調事業発展に貢献することを目的に、「海外認証研究委員会」を開催する。本年度は、前年度に活動を開始した ASEAN Cooperation プロジェクトや昨年度より継続中のブラジルとの G to G(政府間)事業等を主体に、以下の項目について情報共有並びに意見交換を行う。

(1) 主要検討項目

- ① ASEAN Cooperation プロジェクトの情報共有
- ② 海外試験機関に関する情報共有
- ③ ASEAN における性能相互認証(MRA)に向けた活動について情報共有

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025 対応

- ・ 2017年版更新後の初回サーベイランス受審
- ・ マニュアル類の統合化を継続検討(試験業務効率向上)

(2) 技術力強化等

- ・ 外部試験機関、認証機関等との技術交流
- ・ 低負荷における能力測定や動的試験方法の技術課題を検討
- ・ 実証試験等の研究成果について所内報告会を開催

(3) 知名度・認知度向上活動

- ・ 海外試験所との交流による性能測定技術・精度向上の啓発活動
- ・ ASEAN における試験研修活動等を通じた、性能相互認証の啓発活動やラベリング制度の普及活動支援

- ・ ホームページのトピックス定期更新、英文空調雑誌への広告及び記事掲載
- ・ 前年度に設立 10 周年を迎え、パンフレットの刷新や COVID-19 の状況を踏まえながら 10 周年記念行事を計画する。

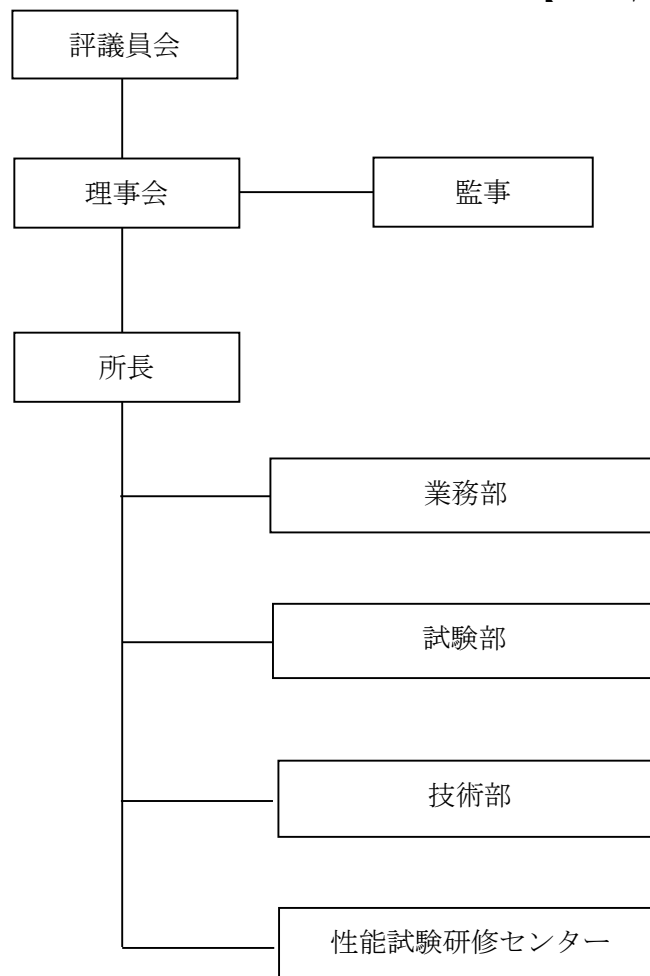
(4) 経営基盤強化

性能試験評価ノウハウ提供の事業スキーム確立に向けた具体的検討

- ・ 試験設備(室形熱量計)を活用した冷熱機器や関連製品への試験評価項目拡大
- ・ ISO17025 の技術的要求や不確かさを加味した海外試験所等への日空研独自研修システムを検討
- ・ 人材の育成、高年齢者雇用に関する労働法の改定等を考慮し、人的資源の最適化を検討

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織 (2021年度)

【2021年4月1日】



[2] 2021 (令和3) 年度収支予算書

2021年4月1日
日本空調冷凍研究所

1. 収支予算書 (案)

科 目	2021年度予算案	2020年度予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産利息収入	300	300	0	
会費収入	396,000	583,200	△ 187,200	
賛助会員会費収入	396,000	583,200	△ 187,200	
事業収入	245,919,440	250,791,400	△ 4,871,960	
委託試験受託収入	184,285,000	187,152,000	△ 2,867,000	日冷工委託業務費
委託外試験受託収入	28,014,000	33,019,000	△ 5,005,000	依頼試験
物品販売収入	21,529,200	21,410,400	118,800	検定シール(966万枚)
性能試験研修収入	12,091,240	9,210,000	2,881,240	国内・海外試験研修
雑収入	260	300,500	△ 300,240	
受取利息収入	260	500	△ 240	
雑収入	0	300,000	△ 300,000	
事業活動収入計	246,316,000	251,675,400	△ 5,359,400	
2. 事業活動支出				
事業費支出	211,209,200	225,382,000	△ 14,172,800	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	62,567,000	63,600,000	△ 1,033,000	
退職給付支出	0	4,800,000	△ 4,800,000	
法定福利費	12,000,000	12,500,000	△ 500,000	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	6,321,800	9,700,000	△ 3,378,200	職員通勤費、国内・海外出張旅費
消耗品費支出	2,834,000	2,800,000	34,000	
水道光熱費支出	23,769,000	23,700,000	69,000	
外注費支出	13,040,000	13,250,000	△ 210,000	計測器校正・ガス検知器点検等
修繕費支出	956,000	900,000	56,000	
印刷費支出	13,633,600	13,770,000	△ 136,400	
通信費・輸送費支出	1,772,000	2,270,000	△ 498,000	
会議費支出	620,000	500,000	120,000	
諸会費支出	500,000	540,000	△ 40,000	JAB, 学会会費、ISO登録維持費等
リース料支出	60,620,000	63,986,000	△ 3,366,000	土地・建物リース費(日冷工)、コピー機等
手数料支出	439,300	961,000	△ 521,700	ISO登録費用
賃借料支出	0	0	0	
保険料支出	236,500	205,000	31,500	職員保険等
研修教育費支出	100,000	100,000	0	
管理費支出	26,273,090	23,811,000	2,462,090	
役員報酬支出	400,000	400,000	0	
給与手当支出	5,587,000	5,378,000	209,000	
退職給付支出	0	0	0	
法定福利費支出	900,000	936,000	△ 36,000	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	212,000	310,000	△ 98,000	
消耗品費支出	370,000	500,000	△ 130,000	
外注費支出	3,809,500	1,900,000	1,909,500	警備保障、産廃処理費用、清掃費用等
修繕費支出	783,490	800,000	△ 16,510	
印刷費支出	80,800	110,000	△ 29,200	
通信費・輸送費支出	196,000	200,000	△ 4,000	ビジネスフォン保守費用
会議費支出	535,000	400,000	135,000	
諸会費支出	9,600	10,000	△ 400	厚木法人会費
リース料支出	200,000	300,000	△ 100,000	電話レンタル費用等
広報費支出	850,000	410,000	440,000	ホームページメンテナンス費用
図書費支出	100,000	100,000	0	ISO・JIS等規格購入費用
手数料支出	940,000	970,000	△ 30,000	顧問料・振込手数料等
賃借料支出	629,700	550,000	79,700	クラウド(kintone)資料料
保険料支出	300,000	297,000	3,000	役員保険
研修教育費支出	20,000	0	20,000	
租税公課支出	10,050,000	10,000,000	50,000	消費税(試算値)、固定資産税、印紙税等
雑支出	260,000	200,000	60,000	
事業活動支出計	237,482,290	249,193,000	△ 11,710,710	
小計	8,833,710	2,482,400	6,351,310	
法人税等支払額	2,130,000	1,300,000	830,000	試算値
事業活動収支差額	6,703,710	1,182,400	5,521,310	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	4,800,000	△ 4,800,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	4,800,000	△ 4,800,000	
固定資産取得積立取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	4,800,000	△ 4,800,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,100,000	5,370,000	730,000	
退職給付引当資産取得支出	5,500,000	4,770,000	730,000	
固定資産取得積立支出	600,000	600,000	0	
固定資産取得支出				
構築物建設支出				
機械装置購入支出				
什器備品購入支出				
ソフトウェア支出				
商標権支出				
建物付属設備支出				
造作取得支出				
投資活動支出計	6,100,000	5,370,000	730,000	
投資活動収支差額	△ 6,100,000	△ 570,000	△ 5,530,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
借入金返済支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期収支差額	603,710	612,400	△ 8,690	
前期繰越収支差額	42,612,984	34,118,995	8,493,989	
次期繰越収支差額	43,216,694	34,731,395	8,485,299	